



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

コード番号 4739

URL https://www.ctc-g.co.jp/

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 柘植 一郎

問合せ先責任者（役職名） 主計部長（氏名） 森 敦司（TEL）03-6403-6000

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期純利益		当社株主に 帰属する 四半期純利益		四半期 包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	116,779	7.6	6,092	△20.5	6,275	△19.8	4,329	△19.8	4,303	△20.2	8,221	12.3
2022年3月期第1四半期	108,564	4.3	7,660	31.0	7,826	32.7	5,397	32.7	5,395	31.8	7,317	29.8

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	18.62	18.62
2022年3月期第1四半期	23.35	23.35

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	497,675	285,035	277,174	55.7
2022年3月期	507,721	288,484	281,142	55.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	50.00	85.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	40.50	—	40.50	81.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 22年3月期年間配当金の内訳 普通配当 75円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期純利益		当社株主に 帰属する 当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	553,000	5.9	55,500	9.9	56,000	8.0	38,500	11.7	38,000	7.4	164.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期1Q	240,000,000株	2022年3月期	240,000,000株
2023年3月期1Q	8,925,738株	2022年3月期	8,925,738株
2023年3月期1Q	231,074,262株	2022年3月期1Q	231,049,798株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来の業績に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会について）

当社は、2022年8月3日に機関投資家及びアナリスト向けの電話会議を開催する予定です。なお、本決算短信と同時に決算説明会資料をTDnetで開示しております。また、当社ホームページには本資料の掲載に加え、連結決算補足資料も掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大の抑制と社会経済活動の両立が進む中、各種政策の効果もあり、持ち直しの動きがみられました。

情報サービス産業においては、半導体不足による供給面に不透明感があるものの、成長分野への対応などを背景としたDX関連への投資の増加とともに、通信キャリアでも5G商用サービス関連の継続的な投資がみられました。

当社グループにおいては、半導体不足に起因する納期遅延などが一部で発生しているものの、DX関連ビジネスの活況もあり業績への影響は軽微です。

このような状況下、当社グループでは、企業理念であるMission（使命）「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する。」を目指す姿とした、中期経営計画（2021年4月から2024年3月までの3か年）「Beyond the Horizons～その先の未来へ～」を掲げています。

基本方針とする

「Accelerate：これからの豊かさを創る」

「Expand：今の豊かさを広げる」

「Upgrade：実現可能性を高める」

を着実に実行し、2024年3月期の目標達成を目指すとともに、社会課題の解決に貢献してまいります。具体的な取り組みは次のとおりです。

- ・米Intertrust Technologies Corporationと、データ仮想化基盤「Intertrust Platform」について国内で初めて販売代理店契約を締結しました。DXを進める企業では、社内外に分散するデータベースを統合する必要性が高まっており、データ統合に伴う意図しないアクセスによる情報漏洩やデータ破損などのリスクへの対応が課題です。本基盤の導入により、社内外に分散しているデータベースを仮想的に集約し利便性を高めつつ、きめ細かいセキュリティの設定でデータのガバナンス強化が可能になります。当社は製品の提供とともに、関連するシステム基盤の構築や、保守、運用支援などを通じ、お客様のデータ活用を通じたDXにトータルで貢献していきます。

《Accelerate》

- ・データを分析し経営判断に利用するデータ活用基盤の構築支援サービス「D-Native」の提供を開始しました。データ活用に必要な「収集・整備」、「加工・分析・AI開発」、「蓄積・処理」、「運用・監視」という各フェーズに対応したクラウドネイティブなサービスのパッケージです。ビジネス面の課題整理につながる機械学習やデータ分析のベストプラクティスをテンプレート化しており、導入期間を短縮することができます。今後、データ活用に関連するトレーニングサービスの拡充も図っていきます。

《Accelerate》

- ・インターネット上に存在する仮想的な空間（メタバース）のビジネスシーンでの活用について、課題や有効性の確認を目的に、戸田市と共同で当社のバーチャル空間「CTC Digital Base」でのビジネス展示会「VIRTUAL EXPO in TODA」の実証実験を行いました。参加者はインターネット上のアバターを通して展示会に参加し、臨場感ある3D空間上でリアルの展示会のように出展企業のブースを巡ったり、マイクを使用して音声で会話を交わしたりできるものです。戸田市と当社は、地域の課題解決につながるDX推進について相互協力し、本展示会の参加者からの意見をもとに、ユーザー体験（UX）やバーチャル空間の機能、イベント運営の改善を継続して実用化を目指します。

《Accelerate》

- ・米Deep Instinct社の日本法人であるディープインスティンクト株式会社の予防型エンドポイントセキュリティ製品「Deep Instinct」の提供を開始しました。ディープラーニング（深層学習）を活用して将来発生しうるマルウェアなどの脅威を予測し、サーバやPCなどの機器への侵入をリアルタイムに検知して未然に防ぐことができます。日々新たに発生するマルウェアに対応したセキュリティ対策ソリューションで、当社は製品の取り扱いとともに、導入に伴うシステム構築やコンサルティングを提供します。

《Expand》

- ・クラウドネイティブ化の技術支援サービス「C-Native」に、コンテナ環境の自動構築、マルチクラウドに対応したシークレット管理、AIによるオブザーバビリティ（可観測性）の3機能を追加しました。これにより、インフラ構築やシステム連携により生じる認証設定の際の人為的な作業ミスの防止につなげ、安全なシステム連携と運用を実現します。また、膨大な量のシステムリソース情報やログ・トレース情報の可視化はもとより、AIを用いた障害原因の分析が可能になります。当社はC-Nativeを含む「OneCUVIC」の提供によりクラウドネイティブ環境下のアプリケーションやシステムアセスメント、システム環境設計や構築、既存システムとの連携、運用における設計やその後の継続的な開発（CI/CD）を支援していきます。

《Expand》

- ・シンガポールの当社グループ子会社CTC GLOBAL PTE. LTD. は、シンガポール国内で働きがいのある企業として順位づけられる「Singapore's Best Employers 2022」で、対象企業1,700社以上の中から90位に選出されました。シンガポールの新聞The Straits TimesとグローバルなデータプラットフォームStatista GmbH（本社：ドイツ）が、社員数200名以上の企業を調査し、社員の育成、企業のイメージ、就労環境、ダイバーシティなどの合計6つの項目で評価します。引き続きCTCグループの各社と連携して事業を通じた地域への貢献に努め、社員を含むステークホルダーにとって魅力的な会社となるように様々な取り組みを進めます。

《Upgrade》

- ・当社は、2023年4月に徳島県神山町に開校予定の私立高等専門学校「神山まるごと高専（仮称・認可申請中）」の学費無償化を目的とした「スカラシップパートナー」に参画し、奨学金基金へ10億円の拠出を決定しました。スカラシップパートナーでは、当社の企業名を冠した奨学金を受け取る奨学生が各学年4名ずつ輩出され、それらの学生との共同研究や新事業の創造の取り組みといった連携を通して学生たちをサポートします。

また、CTCテクノロジー株式会社（以下、CTCテクノロジー）では、ITインフラに関する無償のエンジニア育成プログラム「ミライをつくるプロジェクト」を開始しました。IT業界への就職希望者に向けた教育プログラムで、講師は、お客様または当社グループ向けの研修を担うCTCテクノロジーの社員が担当します。プログラム修了時には、ITインフラエンジニアの知識と技術を一通り身に着けることができる質の高い教育を提供します。

更に、CTCひなり株式会社^{※1}は、障がい者雇用の促進及び雇用の安定に関する取り組みが優良な事業主として厚生労働省の「もにす認定」を取得しました。当社神谷町オフィス内の「HINARI CAFE」の運営のほか、社内の事務代行サービスやAI分析のためのデータ準備（Data Preparation）業務などを開始し、障がいのある社員の職域の拡大や働きがいの創出に取り組んでいます。

今後も、CTCグループのマテリアリティ（重要課題）のテーマの一つである「明日を支える人材の創出」に向けて更なる取り組みを行っていきます。

《Upgrade》

※1 障がい者雇用の推進する当社グループの特例子会社。

営業活動につきましては、製造、公共、金融など様々な分野に加え、海外事業案件などに注力しました。

当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。売上収益は、サービスビジネス、開発・SIビジネス及び製品ビジネスのすべてにおいて増加し、116,779百万円（前年同期比7.6%増）となりました。営業利益につきましては、売上総利益率の低下と販売費及び一般管理費の増加により、6,092百万円（同20.5%減）となりました。また、営業利益の減少により税引前四半期利益は6,275百万円（同19.8%減）、四半期純利益は4,329百万円（同19.8%減）、当社株主に帰属する四半期純利益は4,303百万円（同20.2%減）となりました。

（2）連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて10,046百万円減少し、497,675百万円となりました。これは、主にその他の流動資産が17,807百万円、棚卸資産が10,356百万円増加したものの、営業債権及びその他の債権が40,095百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて6,597百万円減少し、212,640百万円となりました。これは、主にその他の流動負債が20,034百万円、その他の金融負債が9,530百万円増加したものの、営業債務及びその他の債務が13,839百万円、従業員給付（流動負債）が10,901百万円、未払法人所得税が10,407百万円減少したことによるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べて3,449百万円減少し、285,035百万円となりました。これは、主に四半期純利益による増加が4,329百万円、その他の包括利益による増加が3,892百万円あったものの、剰余金の配当による減少が11,624百万円あったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、2022年4月28日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	94,078	93,345
営業債権及びその他の債権	150,892	110,797
棚卸資産	43,437	53,792
当期税金資産	197	2,792
その他の金融資産	22,425	23,409
その他の流動資産	70,071	87,879
流動資産合計	381,100	372,014
非流動資産		
有形固定資産	51,992	51,047
のれん	7,810	8,412
無形資産	5,702	5,609
持分法で会計処理されている投資	7,940	7,922
その他の金融資産	39,797	41,688
繰延税金資産	10,170	7,625
その他の非流動資産	3,210	3,358
非流動資産合計	126,621	125,661
資産合計	507,721	497,675

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	57,972	44,133
その他の金融負債	14,097	23,627
未払法人所得税	10,878	471
従業員給付	26,653	15,752
引当金	962	706
その他の流動負債	63,115	83,148
流動負債合計	173,677	167,838
非流動負債		
長期金融負債	38,866	38,122
従業員給付	3,755	3,727
引当金	2,547	2,495
繰延税金負債	392	458
非流動負債合計	45,560	44,802
負債合計	219,237	212,640
資本		
資本金	21,764	21,764
資本剰余金	32,701	32,655
自己株式	△9,535	△9,535
利益剰余金	225,273	218,015
その他の資本の構成要素	10,939	14,275
株主資本合計	281,142	277,174
非支配持分	7,342	7,861
資本合計	288,484	285,035
負債及び資本合計	507,721	497,675

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
売上収益	108,564	116,779
売上原価	△81,063	△89,026
売上総利益	27,500	27,753
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△19,883	△22,477
その他の収益	100	833
その他の費用	△58	△16
その他の収益及び費用合計	△19,841	△21,661
営業利益	7,660	6,092
金融収益	173	319
金融費用	△146	△311
持分法による投資損益	139	174
税引前四半期利益	7,826	6,275
法人所得税	△2,429	△1,946
四半期純利益	5,397	4,329
四半期純利益の帰属:		
当社株主	5,395	4,303
非支配持分	2	26
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益:	(円)	(円)
基本的	23.35	18.62
希薄化後	23.35	18.62

要約四半期連結包括利益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益	5,397	4,329
その他の包括利益(税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	2,203	1,645
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	6
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△210	1,903
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△126	202
持分法適用会社に対する持分相当額	55	137
その他の包括利益(税効果控除後)合計	1,920	3,892
四半期包括利益	7,317	8,221
四半期包括利益の帰属:		
当社株主	7,397	7,638
非支配持分	△80	582

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

区分	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ
2021年4月1日	21,764	32,048	△9,582	205,403	△98	5,095	170
四半期純利益	—	—	—	5,395	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△73	2,201	△126
四半期包括利益	—	—	—	5,395	△73	2,201	△126
剰余金の配当	—	—	—	△7,515	—	—	—
株式報酬取引	—	8	—	—	—	—	—
非支配持分に付与された プット・オプション	—	△22	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△14	—	△7,515	—	—	—
2021年6月30日	21,764	32,034	△9,582	203,283	△170	7,296	44

区分	株主資本	非支配持分	資本合計
	株主資本合計		
2021年4月1日	254,800	7,810	262,609
四半期純利益	5,395	2	5,397
その他の包括利益	2,002	△82	1,920
四半期包括利益	7,397	△80	7,317
剰余金の配当	△7,515	△56	△7,571
株式報酬取引	8	—	8
非支配持分に付与された プット・オプション	△22	—	△22
所有者との取引額等合計	△7,529	△56	△7,585
2021年6月30日	254,667	7,674	262,342

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

区分	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ
2022年4月1日	21,764	32,701	△9,535	225,273	1,462	9,006	472
四半期純利益	—	—	—	4,303	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,483	1,651	202
四半期包括利益	—	—	—	4,303	1,483	1,651	202
剰余金の配当	—	—	—	△11,561	—	—	—
株式報酬取引	—	15	—	—	—	—	—
非支配持分に付与された プット・オプション	—	△60	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△46	—	△11,561	—	—	—
2022年6月30日	21,764	32,655	△9,535	218,015	2,945	10,656	674

区分	株主資本	非支配持分	資本合計
	株主資本合計		
2022年4月1日	281,142	7,342	288,484
四半期純利益	4,303	26	4,329
その他の包括利益	3,335	557	3,892
四半期包括利益	7,638	582	8,221
剰余金の配当	△11,561	△63	△11,624
株式報酬取引	15	—	15
非支配持分に付与された プット・オプション	△60	—	△60
所有者との取引額等合計	△11,607	△63	△11,670
2022年6月30日	277,174	7,861	285,035

- (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。